

昭島市地域防災計画

(令和6年修正)

昭島市防災会議

凡 例

本計画で使用する用語等は、次によるものとする。

- | | | |
|------|------------------|--|
| (1) | 市 | 昭島市 |
| (2) | 市防災会議 | 昭島市防災会議 |
| (3) | 市本部 | 昭島市災害対策本部 |
| (4) | 本部長又は市長 | 昭島市災害対策本部長又は昭島市長 |
| (5) | 〇〇部(局)(長) | 昭島市〇〇部(局)(長) |
| (6) | 都 | 東京都 |
| (7) | 都本部 | 東京都災害対策本部 |
| (8) | 都〇〇局 | 東京都〇〇局 |
| (9) | 北多摩北部建設事務所 | 東京都北多摩北部建設事務所 |
| (10) | 昭島消防署 | 東京消防庁昭島消防署 |
| (11) | 昭島警察署 | 警視庁昭島警察署 |
| (12) | 多摩立川保健所 | 東京都多摩立川保健所 |
| (13) | 関東財務局(立川出張所) | 財務省関東財務局立川出張所 |
| (14) | 東京管区気象台 | 気象庁東京管区気象台 |
| (15) | 昭島郵便局 | 日本郵便株式会社昭島郵便局 |
| (16) | 相武国道事務所 | 国土交通省関東地方整備局相武国道事務所 |
| (17) | 多摩川上流出張所 | 国土交通省関東地方整備局京浜河川事務所多摩川上流出張所 |
| (18) | J R 東日本 | 東日本旅客鉄道株式会社八王子支社拝島・昭島・中神(東中神)駅 |
| (19) | 八王子保線技術センター | 東日本旅客鉄道株式会社八王子支社八王子保線技術センター |
| (20) | 東京電力グループ | 東京電力ホールディングス株式会社
東京電力パワーグリッド株式会社
東京電力エナジーパートナー株式会社
東京電力リニューアブルパワー株式会社 |
| (21) | N T T 東日本 | 東日本電信電話株式会社東京事業部 |
| (22) | N T T コミュニケーションズ | エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 |
| (23) | N T T ドコモ | 株式会社 N T T ドコモ |
| (24) | ソフトバンク | ソフトバンク株式会社 |
| (25) | 楽天モバイル | 楽天モバイル株式会社 |
| (26) | 西武鉄道 | 西武鉄道株式会社 |
| (27) | 市医師会 | 昭島市医師会 |
| (28) | 市歯科医師会 | 昭島市歯科医師会 |
| (29) | 市薬剤師会 | 昭島市薬剤師会 |
| (30) | 市獣医師会 | 昭島市獣医師会 |
| (31) | 昭島ガス | 昭島ガス株式会社 |
| (32) | 日赤東京都支部 | 日本赤十字社東京都支部 |
| (33) | 関係機関 | 本計画の業務大綱に網羅されている東京都関係機関、指定地方行政機関、自衛隊、指定地方公共機関、公共的団体をいう。 |
| (34) | 震災 | 災害対策基本法第2条第1項に定める地震により生ずる被害をいう。 |
| (35) | 風水害 | 災害対策基本法第2条第1項に定める暴風雨、豪雨、豪雪、洪水により生ずる被害をいう。 |
| (36) | 大規模事故 | 災害対策基本法第2条第1項に定める大規模な火事若しくは爆発その |

- 他政令で定める災害により生ずる被害をいう。
- (37) 火山 災害対策基本法第2条第1項に定める噴火により生ずる被害をいう。
- (38) 地震時 地震による振動の開始から終了までをいう。
- (39) 発災時 地震等により生ずる初期の災害発生をいう。
- (40) 震災時 地震により生ずる被害の開始から終息までを言う。

注：市各部・課の名称及び平常の組織は、市本部を設置したときは、市災害対策本部規則に定める名称に読みかえるものとする。

昭島市地域防災計画の体系

昭島市地域防災計画の体系

部	章	計画名
1	総則	1 計画の方針
		2 市、市民、地域及び事業者の責務
		3 市、関係機関等の業務大綱
		4 市の概況
		5 地震の被害想定
		6 減災目標
		7 複合災害への対応
		8 地震等に関する調査研究
2	災害予防計画	1 地域防災力の向上
		2 災害に強く安全に暮らせるまちづくり
		3 安全な交通ネットワークと災害に強いライフライン等の確保
		4 応急対応力の強化
		5 情報通信の確保
		6 帰宅困難者対策
		7 医療救護等対策
		8 避難者対策
		9 物流・備蓄・輸送対策の推進
		10 放射性物質対策
		11 市民生活の早期再建対策
		12 要配慮者対策
3	震災応急・復旧対策計画	1 応急活動体制
		2 情報の収集・伝達
		3 災害救助法の適用
		4 相互応援協力・派遣要請
		5 市民と地域による対応
		6 消火・救助・救急・警備活動等
		7 避難者対策
		8 帰宅困難者対策
		9 物流・備蓄対策
		10 医療救護等対策
		11 公共施設等の応急・復旧対策
		12 交通施設・ライフライン施設等の応急・復旧対策
		13 教育・労務
		14 放射性物質対策
		15 市民生活の早期再建対策
		16 激甚災害の指定
4	風水害計画	1 計画の目的、対象
		2 情報収集及び伝達
		3 水防活動
		4 避難計画
		5 関係機関の水防活動
5	危機管理計画	1 計画の目的、対象
		2 市の危機管理体制
		3 消防署の応急対策
6	火山計画	1 富士山の現況等
		2 災害予防計画
		3 災害応急・復旧対策計画
7	災害復興計画	1 災害復興計画
		2 復興体制
		3 復興計画の策定
		4 特定分野計画の策定
付	南海トラフ地震等防災対策	1 対策の考え方
		2 関係機関の業務大綱
		3 事前の備え
		4 調査情報（臨時）及び注意情報発表時からの警戒宣言が発せられるまでの対応措置
		5 警戒宣言が発せられた時の対応措置
		6 市民、地域及び事業所等のとるべき措置

昭島市地域防災計画 目次

第1部 総則

第1章 計画の方針

第1節 計画の目的	1- 1- 1
第2節 計画の基本方針	1- 1- 2
第3節 計画で扱う災害の範囲	1- 1- 3
第4節 他の計画との関係	1- 1- 4
第5節 計画の習熟	1- 1- 5
第6節 計画の修正	1- 1- 6
第7節 地区防災計画	1- 1- 7

第2章 市、市民、地域及び事業者の責務

第1節 基本的考え方	1- 2- 1
第2節 市の責務	1- 2- 2
第3節 市民の責務	1- 2- 3
第4節 地域の責務	1- 2- 4
第5節 事業者の責務	1- 2- 5

第3章 市、関係機関等の業務大綱

第1節 市	1- 3- 1
第2節 東京都関係機関の業務	1- 3- 4
第3節 指定地方行政機関の業務	1- 3- 5
第4節 自衛隊の業務	1- 3- 6
第5節 指定公共機関の業務	1- 3- 7
第6節 指定地方公共機関等の業務	1- 3- 9
第7節 一部事務組合の業務	1- 3-10
第8節 市と災害時の協定を締結している機関の業務	1- 3-11
第9節 協力機関の業務	1- 3-14

第4章 市の概況

第1節 自然的条件	1- 4- 1
第2節 社会的条件	1- 4- 4
第3節 地域の危険度	1- 4- 7

第5章 地震の被害想定	
第1節 東京都の被害想定	1- 5- 1
第2節 本計画で基本とする想定地震	1- 5- 6
第3節 被害想定から見る市の課題	1- 5-13
第6章 減災目標	
第1節 減災目標	1- 6- 1
第2節 視点と指標	1- 6- 1
第7章 複合災害への対応	
第1節 基本的考え方	1- 7- 1
第2節 複合災害に備え留意すべき事項	1- 7- 2
第8章 地震等に関する調査研究	
第1節 被害想定、地域危険度測定調査	1- 8- 1
第2節 震災対策調査研究	1- 8- 3
第3節 公表資料の活用	1- 8- 5
第2部 災害予防計画	
第1章 地域防災力の向上	
第1節 基本的考え方	2- 1- 1
第2節 自助による市民の防災力の向上	2- 1- 4
第3節 地域による共助の推進	2- 1-12
第4節 マンション防災における自助・共助の構築	2- 1-16
第5節 消防団の活動体制の充実	2- 1-17
第6節 事業所による自助・共助の強化	2- 1-18
第7節 ボランティアとの連携	2- 1-20
第8節 市民・行政・事業所等の連携	2- 1-25
第2章 災害に強く安全に暮らせるまちづくり	
第1節 基本的考え方	2- 2- 1
第2節 安全に暮らせるまちづくり	2- 2- 2
第3節 建築物の耐震化及び安全対策の促進	2- 2- 5
第4節 出火、延焼等の防止	2- 2- 9
第5節 液状化、長周期地震動等への対策	2- 2-13
第3章 安全な交通ネットワークと災害に強いライフライン等の確保	
第1節 基本的考え方	2- 3- 1

第2節	道路・橋梁の安全確保	2- 3- 3
第3節	ライフライン施設の安全化	2- 3- 7
第4節	鉄道施設の安全化	2- 3-14
第4章 応急対応力の強化		
第1節	基本的考え方	2- 4- 1
第2節	初動対応体制の整備	2- 4- 2
第3節	消火・救助・救急活動体制の整備	2- 4- 5
第4節	広域連携体制の整備	2- 4- 6
第5節	応急活動拠点の整備	2- 4-12
第5章 情報通信の確保		
第1節	基本的考え方	2- 5- 1
第2節	防災機関相互の情報通信連絡体制の整備	2- 5- 2
第3節	市民等への情報提供体制の整備	2- 5- 5
第4節	市民相互の情報連絡等の環境整備	2- 5- 7
第6章 帰宅困難者対策		
第1節	基本的考え方	2- 6- 1
第2節	東京都帰宅困難者対策条例の周知徹底	2- 6- 3
第3節	帰宅困難者への情報通信体制整備	2- 6- 8
第4節	一時滞在施設の確保及び運営の支援	2- 6-10
第5節	帰宅支援のための体制整備	2- 6-12
第7章 医療救護等対策		
第1節	基本的考え方	2- 7- 1
第2節	初動医療体制の整備	2- 7- 3
第3節	医薬品・医療資器材の確保	2- 7- 8
第4節	遺体の取扱い	2- 7- 9
第8章 避難者対策		
第1節	基本的考え方	2- 8- 1
第2節	避難体制の整備	2- 8- 2
第3節	避難所・避難場所等の指定と安全化	2- 8- 5
第4節	避難所の管理運営体制の整備等	2- 8- 7
第5節	車中泊者の発生抑制に向けた取組	2- 8- 9
第9章 物流・備蓄・輸送対策の推進		
第1節	基本的考え方	2- 9- 1

第2節	食料及び生活必需品等の確保	2- 9- 3
第3節	飲料水及び生活用水の確保	2- 9- 5
第4節	備蓄倉庫及び物資拠点の整備	2- 9- 7
第5節	輸送体制の整備と輸送車両の確保	2- 9- 9
第10章 放射性物質対策		
第1節	基本的考え方	2-10- 1
第2節	情報伝達体制の整備	2-10- 2
第3節	市民への情報提供等	2-10- 3
第11章 市民生活の早期再建対策		
第1節	基本的考え方	2-11- 1
第2節	生活再建の事前準備	2-11- 3
第3節	し尿処理等	2-11- 5
第4節	ごみ処理	2-11- 6
第5節	災害廃棄物処理	2-11- 7
第6節	災害救助法等	2-11- 8
第12章 要配慮者対策		
第1節	基本的考え方	2-12- 1
第2節	要配慮者の備え	2-12- 3
第3節	要配慮者の把握	2-12- 4
第4節	支援体制の整備	2-12- 7
第3部 震災応急・復旧対策計画		
第1章 応急活動体制		
第1節	市災害対策本部の組織及び運営	3- 1- 1
第2節	職員の初動態勢	3- 1-13
第3節	関係機関等への協力要請	3- 1-20
第4節	関係機関の活動態勢	3- 1-21
第2章 情報の収集・伝達		
第1節	情報通信連絡体制	3- 2- 1
第2節	広報・広聴活動	3- 2-11
第3章 災害救助法の適用		
第1節	災害救助法の適用	3- 3- 1
第2節	救助実施体制の整備	3- 3- 5

第3節 救助の実施方法等	3- 3- 6
第4章 相互応援協力・派遣要請	
第1節 応援要請	3- 4- 1
第2節 自衛隊への災害派遣要請	3- 4- 8
第3節 応急活動拠点の使用	3- 4-11
第5章 市民と地域による対応	
第1節 自助による応急対策の実施	3- 5- 1
第2節 地域による応急対策の実施	3- 5- 3
第3節 マンション防災における応急対策の実施	3- 5- 4
第4節 消防団による応急対策の実施	3- 5- 5
第5節 事業所による応急対策の実施	3- 5- 6
第6節 ボランティアとの連携	3- 5- 7
第6章 消火・救助・救急・警備活動等	
第1節 消火・救助・救急活動	3- 6- 1
第2節 危険物・毒物・劇物取扱施設等の応急処置	3- 6- 4
第3節 警備活動	3- 6-10
第4節 危険動物の逸走時対策	3- 6-11
第7章 避難者対策	
第1節 避難誘導	3- 7- 1
第2節 避難所の開設・管理運営	3- 7- 7
第3節 動物救護	3- 7-13
第4節 ボランティアの受入れ	3- 7-14
第5節 被災者の他地区への移送等	3- 7-15
第8章 帰宅困難者対策	
第1節 オペレーションシステム等を活用した初動対応	3- 8- 1
第2節 一時滞在施設の開設・帰宅困難者の受入れ	3- 8- 2
第3節 事業所等における帰宅困難者対策	3- 8- 6
第4節 駅周辺の混乱防止	3- 8- 8
第5節 集客施設及び駅等における利用者保護	3- 8-10
第6節 帰宅ルール等による安全な帰宅の推進（復旧対策）	3- 8-13
第7節 徒歩帰宅者の支援（復旧対策）	3- 8-15
第9章 物流・備蓄対策	
第1節 備蓄物資の供給（応急対策）	3- 9- 1

第2節	飲料水の供給（応急対策）	3- 9- 3
第3節	物資の調達要請	3- 9- 4
第4節	義援物資の取扱い	3- 9- 6
第5節	輸送車両の確保	3- 9- 7
第6節	復旧対策	3- 9- 9
第10章 医療救護等対策		
第1節	初動医療体制	3-10- 2
第2節	医薬品・医療資器材の供給	3-10-10
第3節	医療施設の確保	3-10-12
第4節	行方不明者の捜索、遺体の検視・検案・身元確認等	3-10-13
第5節	復旧対策	3-10-20
第11章 公共施設等の応急・復旧対策		
第1節	公共土木施設等の応急・復旧対策	3-11- 1
第2節	社会公共施設等の応急・復旧対策	3-11- 2
第3節	急傾斜地等の応急・復旧対策	3-11- 4
第12章 交通施設・ライフライン施設等の応急・復旧対策		
第1節	道路交通規制	3-12- 1
第2節	緊急道路障害物除去等（緊急道路啓開等）	3-12- 4
第3節	道路・橋梁の応急・復旧対策	3-12- 6
第4節	鉄道施設の応急・復旧対策	3-12- 8
第5節	ライフライン施設の応急・復旧対策	3-12-10
第13章 教育・労務		
第1節	応急教育	3-13- 1
第2節	応急保育等	3-13- 4
第3節	労働力の確保	3-13- 5
第14章 放射性物質対策		
第1節	応急対策	3-14- 1
第2節	復旧対策	3-14- 3
第15章 市民生活の早期再建対策		
第1節	被災住宅の応急危険度判定	3-15- 1
第2節	被災宅地の危険度判定	3-15- 3
第3節	家屋・住家被害状況調査等	3-15- 5
第4節	罹災証明の発行準備	3-15- 6

第5節	被災者台帳	3-15-8
第6節	義援金の募集・受付・配布	3-15-9
第7節	トイレの確保及びし尿処理	3-15-12
第8節	ごみ処理	3-15-14
第9節	災害廃棄物処理等（応急・復旧対策）	3-15-15
第10節	被災住宅の応急修理（復旧対策）	3-15-18
第11節	応急仮設住宅の供与（復旧対策）	3-15-19
第12節	被災者の生活相談等の支援（復旧対策）	3-15-21
第13節	被災者の生活再建資金援助等（復旧対策）	3-15-22
第14節	職業のあっせん（復旧対策）	3-15-25
第15節	租税等の徴収猶予及び減免等（復旧対策）	3-15-26
第16節	その他の生活確保（復旧対策）	3-15-27

第16章 激甚災害の指定

第1節	激甚災害の指定手続	3-16-1
第2節	激甚災害に関する調査報告	3-16-3
第3節	激甚災害の指定基準	3-16-4
第4節	局地激甚災害指定基準	3-16-5
第5節	特別財政援助等の交付手続等	3-16-6

第4部 風水害計画

第1章 計画の目的、対象

第1節	計画の基本方針	4-1-1
第2節	対象とする風水害	4-1-2

第2章 情報収集及び伝達

第1節	気象予報の収集・伝達	4-2-1
第2節	洪水予報の収集・伝達	4-2-4
第3節	水防警報の収集・伝達	4-2-7
第4節	土砂災害警戒情報の発表	4-2-13
第5節	竜巻等の激しい突風の発生するおそれがある時の情報の収集・伝達	4-2-16
第6節	その他の河川情報の収集・伝達	4-2-18

第3章 水防活動

第1節	水防活動の体制	4-3-1
第2節	水防本部	4-3-3
第3節	水防本部体制の職員配備	4-3-12
第4節	市の水防活動	4-3-14

第5節	都市型水害への対応	4- 3-18
第6節	東京都との連携	4- 3-19
第7節	水防活動に係る協力体制の推進	4- 3-20

第4章 避難計画

第1節	避難所	4- 4- 1
第2節	避難指示等	4- 4- 2
第3節	要配慮者対策	4- 4- 7

第5章 関係機関の水防活動

第1節	昭島消防署の活動	4- 5- 1
第2節	昭島警察署の活動	4- 5- 4

第5部 危機管理（大規模事故等）計画

第1章 計画の目的、対象

第1節	計画の目的	5- 1- 1
第2節	対象とする危機	5- 1- 2

第2章 市の危機管理体制

第1節	危機に対する組織体制	5- 2- 1
第2節	危機管理対策委員会	5- 2- 3
第3節	初動態勢	5- 2- 5
第4節	危機管理対応計画の作成	5- 2- 7

第3章 消防署の応急対策

第1節	多数傷病者発生時の救助救急活動計画	5- 3- 1
第2節	救助特別出場の運用要領	5- 3- 3
第3節	支援特別出場の運用要領	5- 3- 4
第4節	救急特別出場の運用要領	5- 3- 5

第6部 火山計画

第1章 富士山の現況等

第1節	富士山火山の概要	6- 1- 1
第2節	国による検討	6- 1- 3
第3節	噴火による被害想定	6- 1- 4

第2章 災害予防計画

第1節 災害予防計画の作成	6- 2- 1
第2節 火山観測	6- 2- 2
第3節 市民等の防災行動力の向上	6- 2- 3
第4節 訓練及び防災知識の普及	6- 2- 4

第3章 災害応急・復旧対策計画

第1節 応急活動体制	6- 3- 1
第2節 情報収集・伝達	6- 3- 2
第3節 応援協力・派遣要請	6- 3- 6
第4節 警備・交通規制	6- 3- 7
第5節 ライフライン等の応急・復旧対策	6- 3- 8
第6節 避難	6- 3- 9
第7節 火山降灰対策用物資の配備	6- 3-10
第8節 救援・救護	6- 3-11
第9節 交通機関の応急・復旧対策	6- 3-12
第10節 宅地等の降灰対策	6- 3-13
第11節 火山灰の収集及び運搬	6- 3-14

第7部 災害復興計画

第1章 災害復興計画	7- 1- 1
------------	---------

第2章 復興体制

第1節 市災害復興本部の組織・運営	7- 2- 1
-------------------	---------

第3章 復興計画の策定

第1節 災害復興方針の策定	7- 3- 1
第2節 災害復興総合計画の策定	7- 3- 2
第3節 特定分野計画の策定	7- 3- 3

第4章 特定分野計画の策定

第1節 市民生活の復興	7- 4- 1
第2節 都市の復興	7- 4- 2
第3節 中小企業への融資	7- 4- 7
第4節 農業関係者への融資	7- 4- 8

付編 南海トラフ地震等防災対策

第1章 対策の考え方

第1節 南海トラフ地震等防災対策	付- 1- 1
第2節 東海地震事前対策等	付- 1- 2
第3節 基本的な考え方	付- 1- 3
第4節 前提条件	付- 1- 4

第2章 関係機関の業務大綱

付- 2- 1

第3章 事前の備え

第1節 広報及び教育	付- 3- 1
第2節 事業所に対する指導	付- 3- 3
第3節 防災訓練	付- 3- 6

第4章 調査情報（臨時）及び注意情報発表時から警戒宣言が発せられるまでの対応措置

第1節 調査情報（臨時）発表時の対応	付- 4- 1
第2節 注意情報発表時の対応	付- 4- 2

第5章 警戒宣言が発せられた時の対応措置

第1節 活動態勢	付- 5- 1
第2節 警戒宣言、地震予知情報等の伝達	付- 5- 3
第3節 消防対策及び危険物対策	付- 5- 6
第4節 警備対策及び交通対策	付- 5- 9
第5節 公共輸送対策	付- 5-11
第6節 学校、病院、福祉施設対策	付- 5-15
第7節 不特定多数の者が集まる施設の対策	付- 5-19
第8節 電話、通信対策	付- 5-20
第9節 電気、ガス、上水道、下水道対策	付- 5-22
第10節 生活物資対策	付- 5-24
第11節 金融対策	付- 5-25
第12節 救援・救護対策	付- 5-26

第6章 市民、地域及び事業所等のとるべき措置

第1節 市民のとるべき措置	付- 6- 1
第2節 地域（自主防災組織等）のとるべき措置	付- 6- 4
第3節 事業所のとるべき措置	付- 6- 5

資料編

資料 1	関連するホームページ	資 - 1
資料 2	防災マップ	資 - 2
資料 3	ハザードマップ	資 - 10
資料 4	自主防災組織（部）規約【例】	資 - 14
資料 5	東京都防災ボランティアに関する要綱（都総務局）	資 - 16
資料 6	災害用伝言板の利用方法（総務省ホームページ抜粋）	資 - 20
資料 7	災害時帰宅支援ステーション一覧	資 - 23
資料 8	指定緊急避難場所等一覧表	資 - 24
資料 9	備蓄物資一覧	資 - 27
資料 10	情報通信伝票様式	資 - 29
資料 11	参集途上状況調査報告書様式	資 - 30
資料 12	職員参集記録簿様式	資 - 31
資料 13	災害受付票	資 - 32
資料 14	火災・災害等即報要領	資 - 34
資料 15	被害調査報告書	資 - 40
資料 16	災害救助法関係様式（厚生労働省社会・援護局長通知）	資 - 42
資料 17	都被害概況報告様式	資 - 64
資料 18	日毎の記録を整理するために必要な書類（都総務局）	資 - 67
資料 19	緊急道路等障害物除去路線図	資 - 71
資料 20	応急危険度判定調査表（建物）	資 - 72
資料 21	応急危険度判定調査表（宅地）	資 - 75
資料 22	住家被害認定調査票	資 - 80
資料 23	激甚災害指定基準	資 - 104
資料 24	局地激甚災害指定基準	資 - 106
資料 25	激甚災害法に定める事業及び都関係局	資 - 107
資料 26	危機管理個別マニュアル（概要版）	資 - 109
資料 27	東京都震災対策条例	資 - 111
資料 28	東京都震災対策条例施行規則	資 - 121
資料 29	東京都帰宅困難者対策条例	資 - 126
資料 30	昭島市災害対策本部条例	資 - 130
資料 31	昭島市防災会議条例	資 - 131
資料 32	昭島市防災会議運営規程	資 - 133
資料 33	急傾斜地崩壊危険箇所	資 - 134
資料 34	土砂災害警戒区域	資 - 135
資料 35	多摩川洪水浸水想定区域及び土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設一覧	資 - 137
資料 36	警戒レベルと警戒レベル相当情報の一覧表	資 - 138
資料 37	昭島市避難行動要支援者避難支援プラン（全体計画）	資 - 139

協定編

協定 1	消防団相互応援協定（八王子市）	協	1
協定 2	相互応援協定（立川市、国立市、東大和市、武蔵村山市）	協	4
協定 3	震災時の相互応援に関する協定	協	5
協定 4	消防相互応援協定（福生市）	協	8
協定 5	災害時の避難場所相互利用に関する協定（立川市）	協	10
協定 6	東京都及び区市町村相互間の災害時等協力協定 （東京都、都内 23 特別区、都内 26 市、都内 13 町村）	協	12
協定 7	大規模災害時における相互応援に関する協定（館林市）	協	15
協定 8	大規模災害時における相互応援に関する協定（岩泉町）	協	17
協定 9	廃棄物と環境を考える協議会加盟団体災害時相互応援協定	協	19
協定 10	災害時における水再生センターへのし尿の搬入及びその受入れに関する覚書	協	22
協定 11	災害時の情報交換に関する協定	協	24
協定 12-1	災害時における避難所施設利用に関する協定（拝島高校）	協	26
協定 12-2	災害時における避難所施設利用に関する協定（昭和高校）	協	28
協定 12-3	災害時における避難所施設利用に関する協定（啓明学園）	協	30
協定 12-4	国営昭和記念公園の広域避難場所確認書	協	32
協定 13-1	災害時における二次（福祉）避難所の開設及び運営に関する協定 （ハピネス昭和の森）	協	34
協定 13-2	災害時における二次（福祉）避難所の開設及び運営に関する協定 （ニューフジホーム）	協	37
協定 13-3	災害時における二次（福祉）避難所の開設及び運営に関する協定 （フジホーム）	協	39
協定 13-4	災害時における二次（福祉）避難所の開設及び運営に関する協定（愛全園）	協	41
協定 13-5	災害時における二次（福祉）避難所の開設及び運営に関する協定 （もくせいの苑）	協	43
協定 13-6	災害時等における二次（福祉）避難所の開設及び運営に関する協定 （社会福祉法人恩賜財団東京都同胞援護会）	協	45
協定 13-7	災害時等における二次（福祉）避難所の開設及び運営に関する協定 （児童発達プラザホエール）	協	48
協定 14	災害時における帰宅困難者一時滞在施設の開設等に関する協定 （社会福祉法人恩賜財団東京都同胞援護会）	協	51
協定 15	大規模災害時における避難所等としての施設利用に関する協定 （矯正研修所、東日本成人矯正医療センター、東日本少年矯正医療・教育センター、 東京西法務少年支援センター）	協	53
協定 16	災害時等における避難所及び一時避難場所の運営に関する協定 （TRC・野村不動産パートナーズ共同事業体）	協	57
協定 17	災害時等における宿泊施設の提供等に関する協定 （株式会社東横イン昭島駅南口）	協	60

協定 18-1	災害時の医療救護活動についての協定(市医師会)	協	62
協定 18-2	災害時の医療救護活動についての協定(市歯科医師会)	協	65
協定 18-3	災害時における医療救護活動に関する協定(市薬剤師会)	協	67
協定 18-4	災害時における応急救護活動に関する協定(市接骨師会)	協	69
協定 18-5	災害時の医療救護活動についての協定(医療法人徳洲会東京西徳洲会病院)	協	71
協定 18-6	災害時の医療救護活動についての協定 (医療法人社団晨明会植ビルクリニック)	協	74
協定 19-1	災害時における医薬品等の調達業務に関する協定(酒井薬品株式会社)	協	77
協定 19-2	災害時における医薬品等の調達業務に関する協定(東邦薬品株式会社)	協	79
協定 19-3	災害時における医薬品等の調達業務に関する協定(株式会社メディセオ)	協	81
協定 19-4	災害時における医薬品等の調達業務に関する協定(株式会社スズケン)	協	83
協定 19-5	災害時における医薬品等の調達業務に関する協定 (アルフレッサ株式会社)	協	85
協定 20	災害時の応急救護活動における妊産婦及び乳児ケアに関する協定 (公益社団法人東京都助産師会北多摩第一分会)	協	87
協定 21	災害時における動物救護活動に関する協定(市獣医師会)	協	89
協定 22	災害時における応急対策業務に関する協定(市管工事組合)	協	92
協定 23-1	災害時における応急対策業務に関する協定(市建設業協会)	協	94
協定 23-2	災害時における応急対策業務に関する協定(市造園業協同組合)	協	96
協定 24	災害時における応急対策業務に関する協定 (東京土建一般労働組合多摩西部支部)	協	98
協定 25	災害時における車両等障害物除去応急対策活動に関する協定 (社団法人東京都自動車整備振興会立川支部)	協	100
協定 26	災害時等における応急給水活動の応援に関する協定 (株式会社両毛システムズ東京支社)	協	102
協定 27	多摩地域における下水道管路施設の災害時復旧支援に関する協定 (都下水道局、多摩地域 30 市町村、公益財団法人東京都都市づくり公社、 下水道メンテナンス協同組合)	協	104
協定 28	多摩地域における災害時の下水道施設に係る技術支援協力に関する協定 (都下水道局、多摩地域 30 市町村、公益財団法人東京都都市づくり公社、 公益社団法人全国上下水道コンサルタント協会関東支部)	協	110
協定 29-1	災害時における食料調達に関する協定(グリコ協同乳業)	協	115
協定 29-2	災害時における食料調達に関する協定(敷島製パン株式会社)	協	117
協定 29-3	災害時における食料調達に関する協定(三多摩総合食品卸売市場)	協	119
協定 29-4	災害時における食料調達に関する協定(シマダヤ株式会社)	協	121
協定 29-5	災害時における応急食料の供給協力に関する協定 (ガーデンベーカリー株式会社)	協	123
協定 30	平時における物資保管及び災害時等における物資輸送に関する協定 (江崎グリコ株式会社・グリコマニュファクチャリングジャパン株式会社)	協	125

協定 31-1	災害時における生活必需品等の供給に関する協定(イトーヨーカ堂)	協	-128
協定 31-2	災害時における生活必需品等の供給に関する協定(ザ・ビッグ昭島店)	協	-130
協定 31-3	災害時における生活必需品等の供給に関する協定(株式会社カインズ)	協	-134
協定 31-4	災害時における生活必需品等の供給に関する協定(株式会社マミーマーケット)	協	-136
協定 32	災害時における飲料水等の供給に関する協定(株式会社八洋)	協	-138
協定 33	災害時における応急燃料供給業務等に関する協定(ガソリンスタンド)	協	-141
協定 34	大規模災害時における学校給食施設の稼働に関する協定 (昭島ガス株式会社)	協	-144
協定 35	災害時における緊急輸送業務に関する協定(東京都トラック協会多摩支部)	協	-146
協定 36	災害時等における緊急物資輸送及び緊急物資拠点の運営に関する協定 (ヤマト運輸株式会社)	協	-148
協定 37	災害時における支援物資の受入れ及び配送等に関する協定 (佐川急便株式会社)	協	-150
協定 38	災害時等における要配慮者等の移送協力等に関する協定 (武州交通興業株式会社)	協	-153
協定 39	災害時における応急対策業務に関する協定(アイネス)	協	-155
協定 40	災害時応急対策業務相互応援に関する協定(昭島郵便局)	協	-157
協定 41	災害時における衛生活動に関する協定(東京都理容生活衛生同業組合)	協	-159
協定 42	災害時におけるし尿の収集及び運搬に関する協定(有限会社原島組)	協	-162
協定 43	災害時における災害防災情報等放送業務に関する協定 (エフエムラジオ立川株式会社)	協	-164
協定 44	災害時における放送等に関する協定(株式会社ジェイコム多摩)	協	-167
協定 45	行政告知放送の再送信に関する協定(株式会社ジェイコム多摩)	協	-169
協定 46	防災情報サービスの提供に関する協定(株式会社ジェイコム多摩)	協	-171
協定 47	避難誘導標識設置事業に関する協定(特定非営利活動法人都市環境標識協会)	協	-174
協定 48	災害時における被災者支援に関する協定(東京都行政書士会多摩西部支部)	協	-176
協定 49	災害時における被災者への民間賃貸住宅の情報提供等に関する協定 (公益社団法人東京都宅地建物取引業協会立川支部)	協	-179
協定 50	広告付避難場所等電柱看板掲出事業に関する協定 (東電タウンプランニング株式会社)	協	-181
協定 51	災害時における無人航空機を活用した支援活動等に関する協定 (特定非営利活動法人クライシスマッパーズ・ジャパン)	協	-183
協定 52	大規模災害時における被害状況調査活動等に関する協定 (特定非営利活動法人 NPO 昭島バイクレスキュー隊)	協	-185
協定 53	災害時における自転車の提供に関する協定 (公園緑地管理財団昭和管理センター)	協	-187
協定 54-1	災害時における電気自動車等貸与に関する協定 (トヨタモビリティ東京株式会社)	協	-189
協定 54-2	災害時における電気自動車等の貸与に関する協定		

	(S & D多摩ホールディングス株式会社・トヨタS & D西東京株式会社)	協	192
協定 55	災害時におけるボランティア活動等の支援に関する協定		
	(市社会福祉協議会)	協	196
協定 56	災害時における昭島市立小中学校開錠に関する協定		
	(市シルバー人材センター)	協	198
協定 57	災害時における昭島市とあきしま地域福祉ネットワークとの要介護高齢者の 安否確認等に関する協定 (あきしま地域福祉ネットワーク)	協	200
協定 58	災害時における支援協力に関する協定		
	(一般社団法人全日本冠婚葬祭互助協会)	協	202

